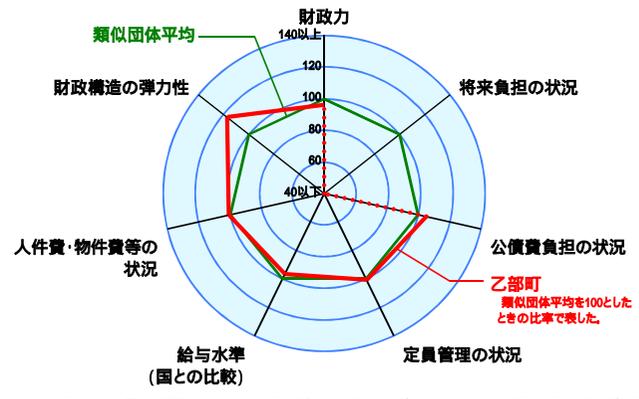
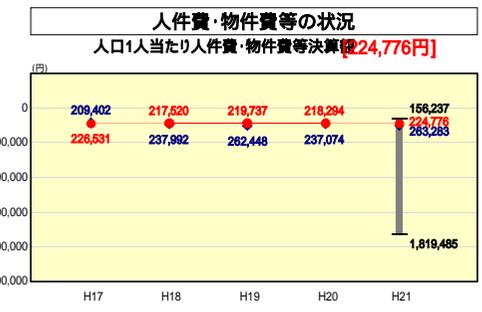
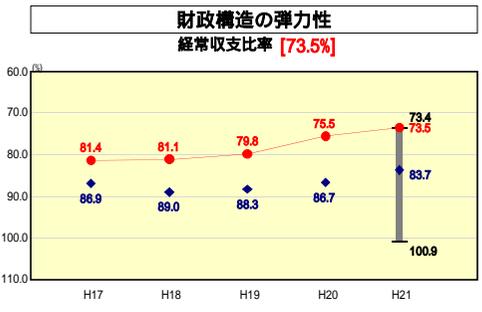
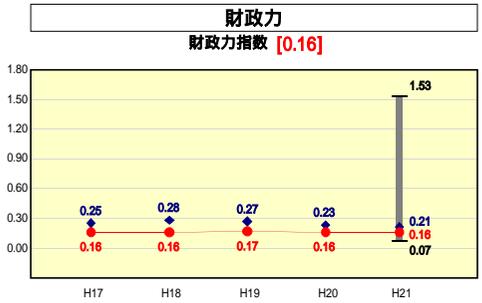


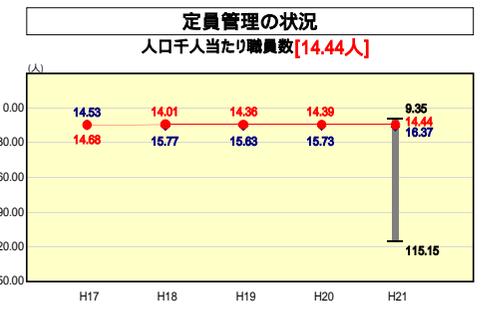
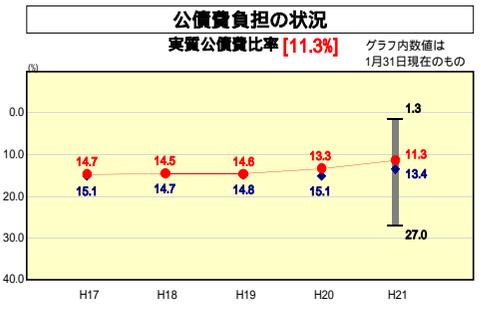
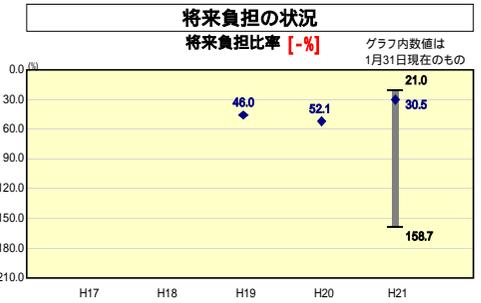
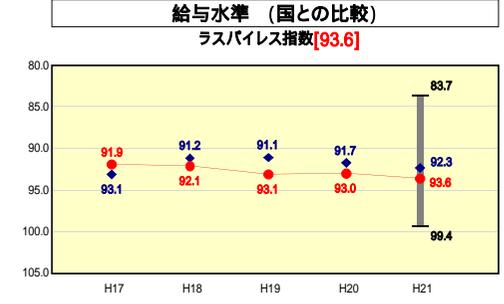
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	4,502人	(H22.3.31現在)
面積	162.56	km ²
標準財政規模	2,439,714	千円
歳入総額	4,288,065	千円
歳出総額	4,068,876	千円
実質収支	94,388	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(17年国調30%)に加え、町内に安定した収入を得る企業がないこと等により、財政基盤が弱(自主財源に乏しい)財政構造であることから、類似団体平均を下回っている。このため、雇用の場の確保や農業・漁業の所得向上対策を進めるとともに、退職者の不補充、新規採用者の抑制、経常経費の削減などを行い、収入の確保と歳出削減に取り組む。

【経常収支比率】
退職者の不補充と新規採用者の抑制、職員給与の適正化による人件費の削減に早くから取り組んできていることから、類似団体を大幅に下回っている。現在、平成15年度に立ち上げた行財政改革推進本部会議を継続し、職員給与の見直しを始めとする経常経費の削減に努めているほか、更なる行財政改革を進め、交付税の削減にも耐え得る行財政運営を目指し歳入の確保と歳出の削減に取り組んでいる。

【人口1,000人当たり職員数】
過去からの新規採用抑制策により類似団体を下回っているが、健全財政の維持の観点から退職者の補充を最小限に止めITの活用等により行政サービスを維持しつつ、行政組織の見直しを行い、集中改革プランに基づいた適正な定員管理に努めている。

【実質公債費比率】
平成14年度から地方債の発行を抑制してきたことにより、類似団体を下回っている。現在、下水道事業及び簡易水道事業を進めていることから、これに係る地方債の発行により比率が上昇するものと思われる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因は、消防業務やゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。